

財政 **SAVINGS**

【予算】町の行政を運営するために、税金やその他の町に入るお金と、それに充じたお金の使い方を、年度（一年）ごとにあらかじめ決めた計画【歳入】その年度内に町の会計にはいるお金のこと／収入

自主財源 町に入る財源（収入）のうち市町村がそれぞれ主体的に収入できるお金の分類

依存財源 収入のうち国または県から定められた額を交付されたり割り当てられたりするお金の分類

町税 地方税法などで定められた基準により町が算定し町民等から納入していただく税金

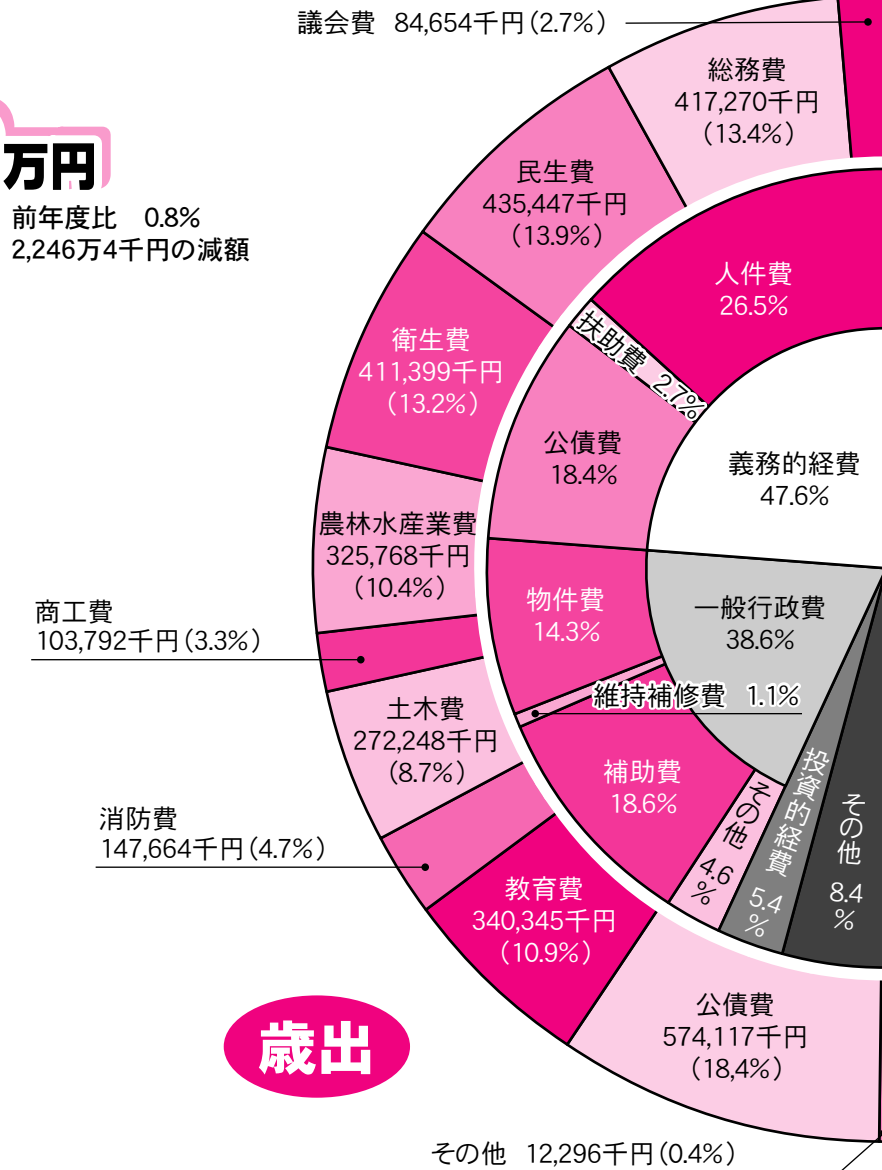
繰入金 町が運営するその他の会計や基金などからの収入金

地方交付税 所得税など国に納入された税金の中から町の財政状況に応じて交付されるお金

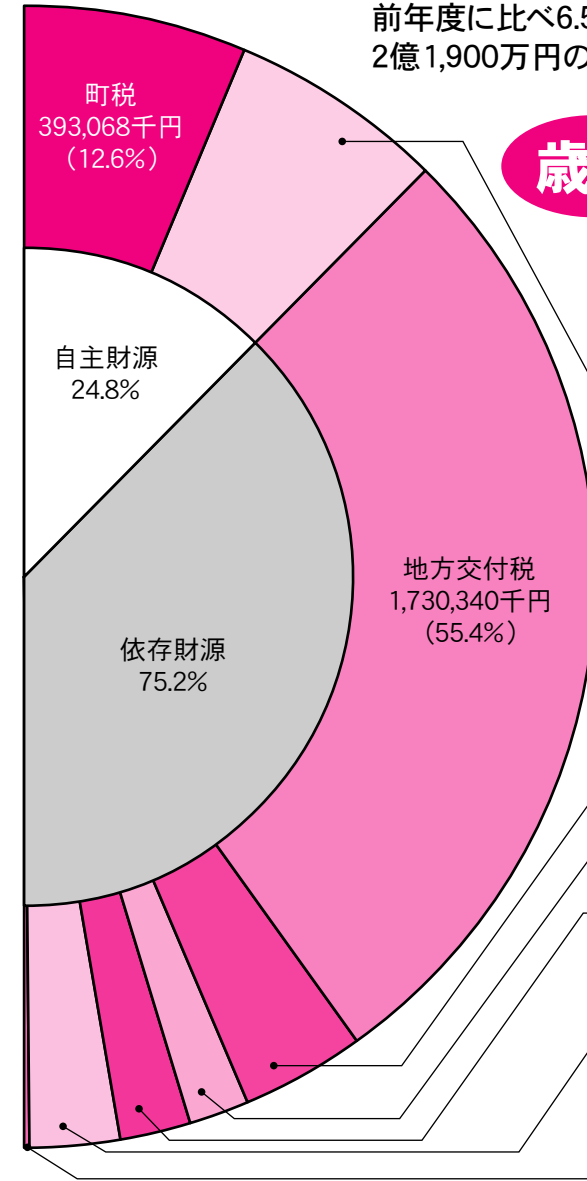
町債 町が事業を行うために必要な資金を調達

特別会計は 27億8,256万円

- ・国民健康保険 6億7,326万円 (前年比 5.6%増)
- ・老人保健 6億7,143万円 (前年比 7.2%減)
- ・介護保険 4億1,200万円 (前年比 0.2%減)
- ・路線バス事業 1,405万円 (前年比 2.3%減)
- ・農業集落排水事業 5,850万円 (前年比 9.2%減)
- ・公共下水道事業 1億4,780万円 (前年比 6.3%増)
- ・水道事業 (収益的収支) 2億230万円 (前年比 3.1%減)
- ・町立病院事業 (収益的収支) 6億1,510万円 (前年比 0.2%減)



一般会計は 31億2,500万円



平成17年度 当初 予算 総額59億756万円

「三位一体の改革」の影響や税収の減少等により、ますます厳しさが増す財政環境の中で、昨年にくく緊縮型にしなければなりません。

しかし、このような時代だからこそ、住民の要求課題を的確に捉え、判断し、行政課題にしっかりと反映させていくことも大事になっています。

このようなことをふまえ、平成17年度の予算については、金山町総合発展計画の達成を図るため、ソフト事業を重点化した、緊縮型でありながらもメリハリのある編成となってスタートしました。

予算の柱

人材育成

我が町の次世代をなう青少年が主体的に活動できるための支援策や環境の整備を図るとともに、少子化対策、そして金山人としての「心のあり方」などについて、町を挙げて考え、そして行動を起こします。

健康づくり

町民誰もが元気で生きいきと暮らせる町づくりをめざし、日常生活での運動の定着と食生活の改善等による健康運動が町民運動として具現化できるよう推進するとともに、子沢山・健康長寿社会の形成に努めます。

産業振興

基幹産業の農業・林業の振興を町の発展の重要課題と位置付け、民間主導による商品の高付加価値化や地元農産物等の活用に着目した新たな販路開拓、産地拡大を目指すとともに、第2次・第3次産業の振興策と併せて新たな雇用の創出を図ります。

定住化対策

人口流出を防ぎ、若い世代の定住化を促進するために、宅地開発事業等によるより良い生活環境の場の提供を進めます。

一般会計の概観

歳入

国や県の動向を見極めながら、最近の経済・雇用情勢を考慮するとともに、地方財政計画等に基づき算定しました。

町税 前年度の課税に対して課税されるものですが、経済状況や人口の減少などが影響して、前年度に比べ3・6%、1470万3千円減額。

地方譲与税 国庫補助金の削減に伴って所得譲与税が増加するために、前年度比20・1%、1350万円の増額。

地方交付税 国の地方財政計画で示された方針に基づき、前年比0・7%、1279万5千円の増額。

町債 投資的経費の減少傾向の中で大型事業がないために前年比45・1%、1億7850万円の大幅減額。

繰入金 財源補填のため、財政運営基金7千万円、地域福祉基金3千万円を取り崩して繰り入れ。28%、4608万3千円の減。

歳出

多様化する行政需要への適切な対応に配慮しながら、経費の節減合理化を基本にして、予算の投資的効果、効率性、重要性、緊急性等を考えて編成しました。